

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった328施設を経営主体別にその構成割合をみると(表1)、「個人経営」が70.1%、次いで「有限会社」が20.4%、「株式会社」が6.7%となっている。

また、構成割合を前回平成19年調査と比べると、「個人経営」では11.9ポイント増加したのに比べ、「株式会社」は1.5ポイント、「有限会社」は11.8ポイント減少した。

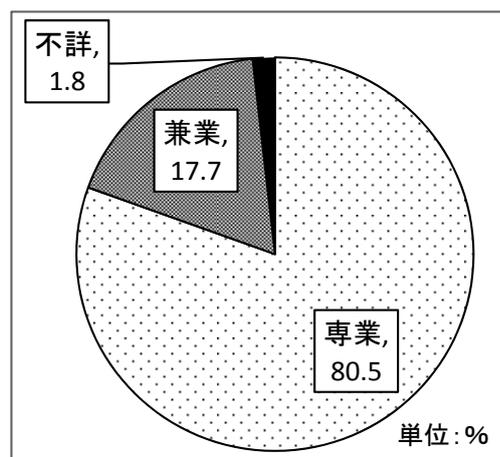
表1 経営主体別施設数及び構成割合

区分		平成14年	平成19年	平成24年
施設数	総数	805	698	328
	個人経営	479	406	230
	株式会社	71	57	22
	有限会社	249	225	67
	その他	6	10	4
	不詳	-	-	5
構成割合(%)	総数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	59.5	58.2	70.1
	株式会社	8.8	8.2	6.7
	有限会社	30.9	32.2	20.4
	その他	0.7	1.4	1.2
	不詳	-	-	1.8

(2) 専業・兼業

専業・兼業別に施設数の構成割合をみると(図1)、「専業」が80.5%、「兼業」が17.7%となっており、専業で従事している施設が多いことが分かる。

図1 専業・兼業別施設数の構成割合



(3) 店舗の形態

店舗の形態別に施設数の構成割合をみると(表2)、「単独店(支店のない本店)」が91.8%と最も高くなっている。

経営主体別でみると、全てで「単独店」が高くとなっており、特に個人経営では97.0%となっている。

表2 店舗の形態、経営主体別施設数の構成割合

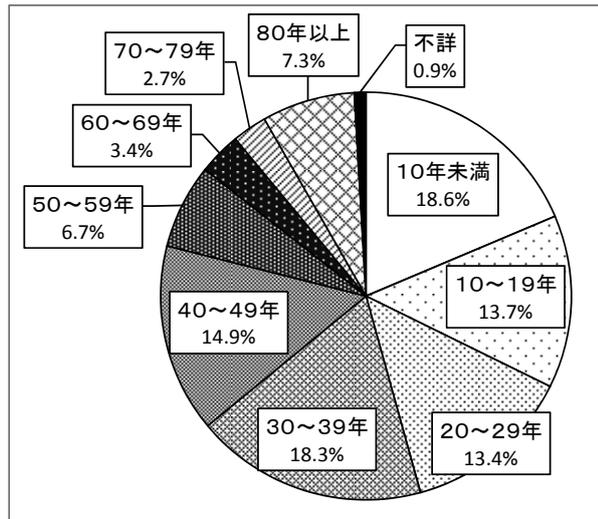
区分		総数	単独店	本店	支店	不詳
施設数	総数	328	301	13	6	8
	個人経営	230	223	4	-	3
	株式会社	22	13	5	4	-
	有限会社	67	62	4	1	-
構成割合(%)	総数	100.0	91.8	4.0	1.8	2.4
	個人経営	100.0	97.0	1.7	-	1.3
	株式会社	100.0	59.1	22.7	18.2	-
	有限会社	100.0	92.5	6.0	1.5	-

(4) 営業年数

営業年数別に施設数の構成割合をみると(図2)、「10年未満」が18.6%と最も多くなっている。

また、「50～59年」になると、6.7%と急激に少なくなる一方、「80年以上」で7.3%と増えているのも特徴である。

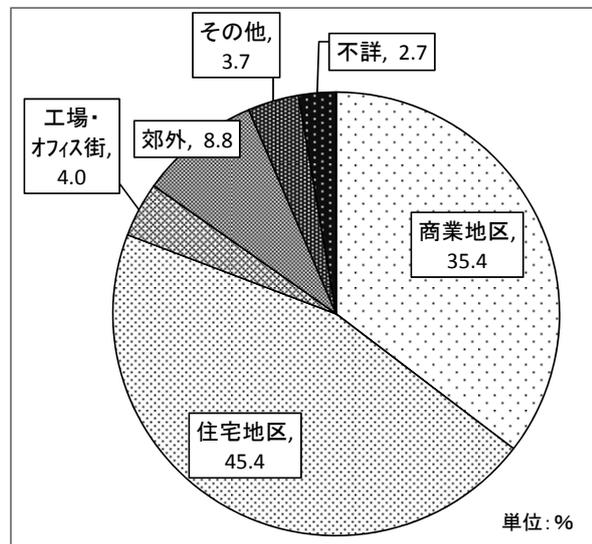
図2 営業年数別施設数の構成割合



(5) 立地条件

立地条件別に施設数の構成割合をみると(図3)、「住宅地区」が最も多く45.4%となっており、次いで、「商業地区」が35.4%となっている。

図3 立地条件別施設数の構成割合

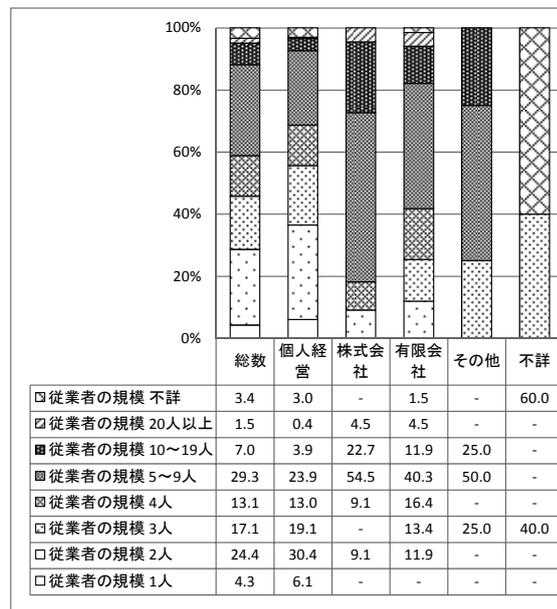


(6) 従業者規模

従業者規模別に施設数の構成割合をみると(図4)、「5～9人」規模が29.3%で最も多く、次いで「2人」規模が24.4%となっている。

経営主体別にみると、「個人経営」では「2人」規模が30.4%、「株式会社」「有限会社」では「5～9人」規模がそれぞれ54.5%、40.3%と最も高くなっている。

図4 経営主体、従業者規模別施設数の構成割合

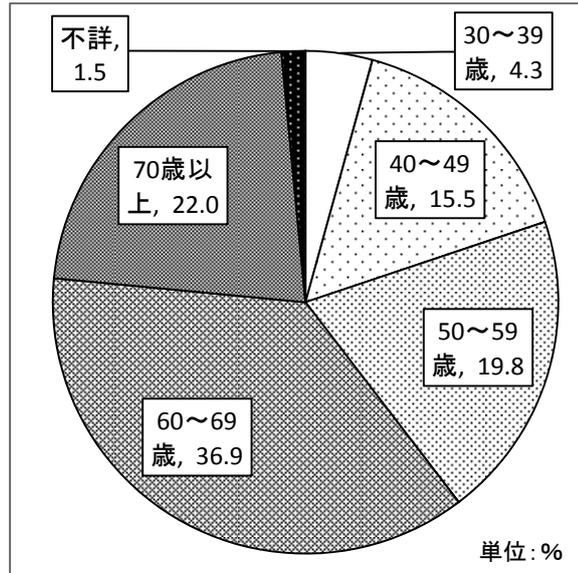


(7) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図5)、「60～69歳」が36.9%と最も高く、次いで「70歳以上」が22.0%となっている。

60歳以上の合計で58.9%と過半数の経営者が60歳以上である。

図5 経営者の年齢階級別施設数の構成割合

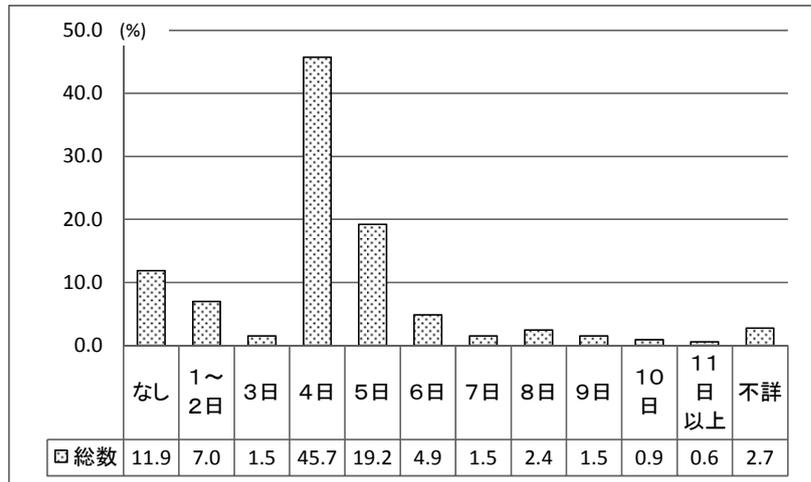


(8) 1か月の定休日数

店舗の1か月の定休日別施設数の構成割合をみると(図6)、「4日」が45.7%と最も多く、次に「5日」が19.2%となっている。

半数以上の店舗が1週間に1日程度の定休日である。

図6 1か月の定休日数別施設数の構成割合

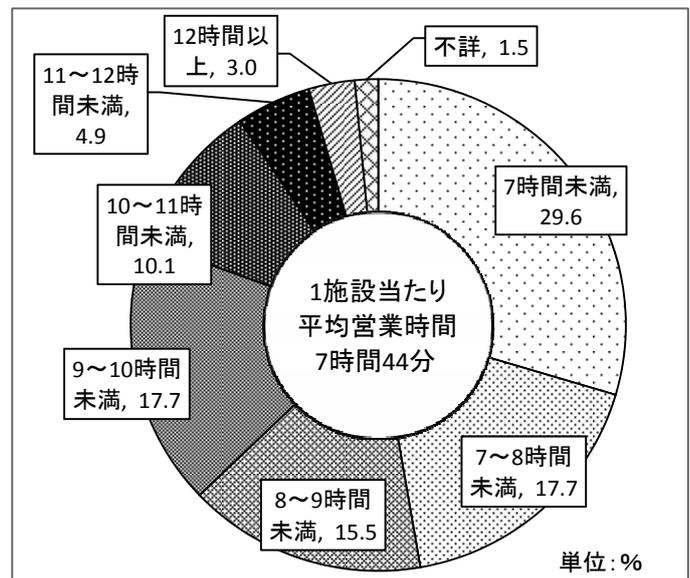


(9) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると(図7)、かなりばらつきがあるが、「7時間未満」が29.6%と最も高く、次いで「7～8時間未満」「9～10時間未満」が同率の17.7%となっている。

1施設当たり平均営業時間は、7時間44分である。

図7 1日の営業時間別施設数の構成割合



2 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

1日の平均客数別施設数の構成割合をみると(図8)、「50～99人」規模が29.0%で最も高く、次いで「30～49人」規模の20.1%となっている。

1施設当たりの1日平均客数は56.7人である。これを経営主体別でみると(図9)、「株式会社」が126.8人、「個人経営」が39.1人と格差がある。

図8 1日の平均客数別施設数の構成割合

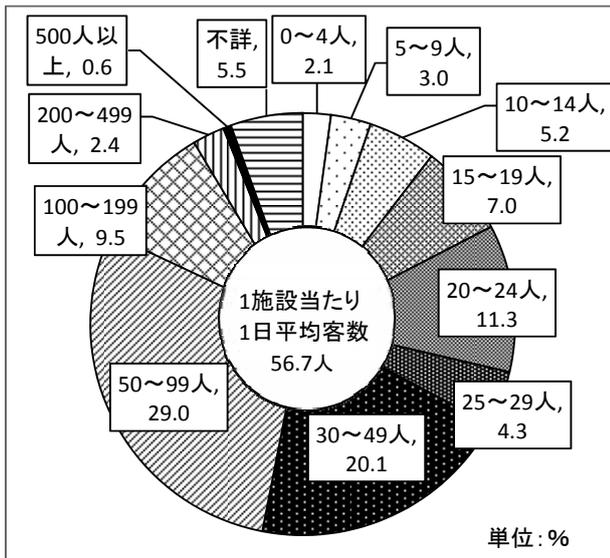
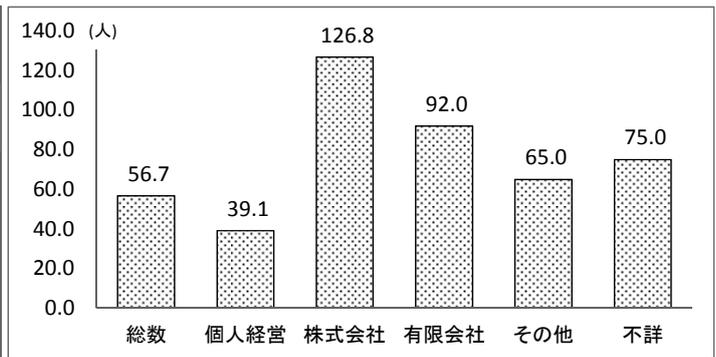


図9 経営主体別1施設当たり1日平均客数



(2) 客1人平均食事単価

客1人当たり平均食事単価をみると(図10)、「1,000円未満」が75.0%と最も多く、次いで「1,000～2,999円」が18.6%となっている。

1施設当たりの客1人平均食事単価は880.6円となっている。これを、経営主体別にみると(図11)、「株式会社」が911.1円で最も高く、「有限会社」が841.3円で最も低い。

図10 平均食事単価別施設数の構成割合

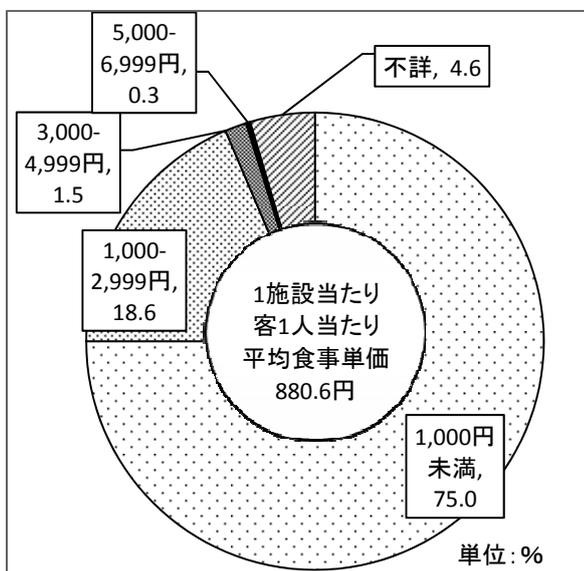
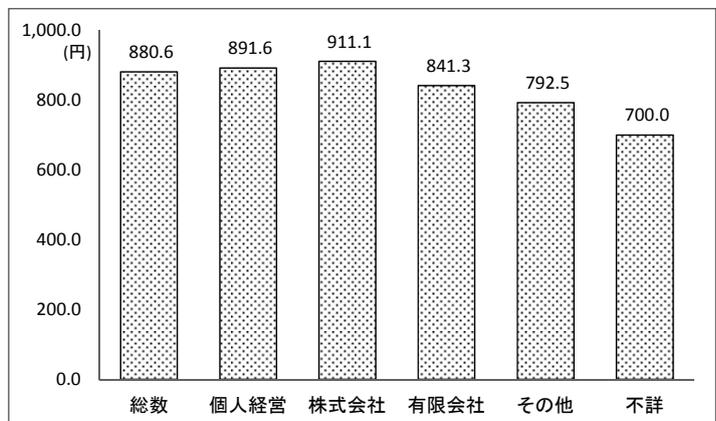


図11 経営主体別1施設当たり

客1人平均食事単価

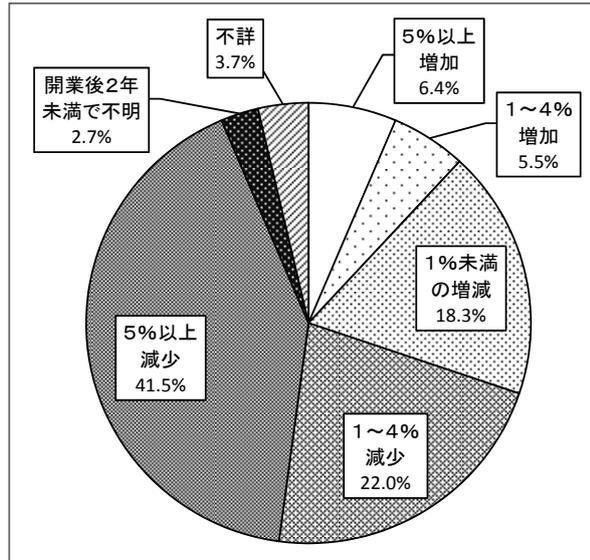


(3) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上についてみると(図12)、「5%以上減少」が41.5%と最も多く、次いで「1~4%減少」が22.0%となっている。

「1%未満の増減」を除くと、1%以上の増加は合計 11.9%にとどまる。一方、1%以上の減少は合計63.5%と、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

図 12 前年度と比べた今年度売上別の構成割合

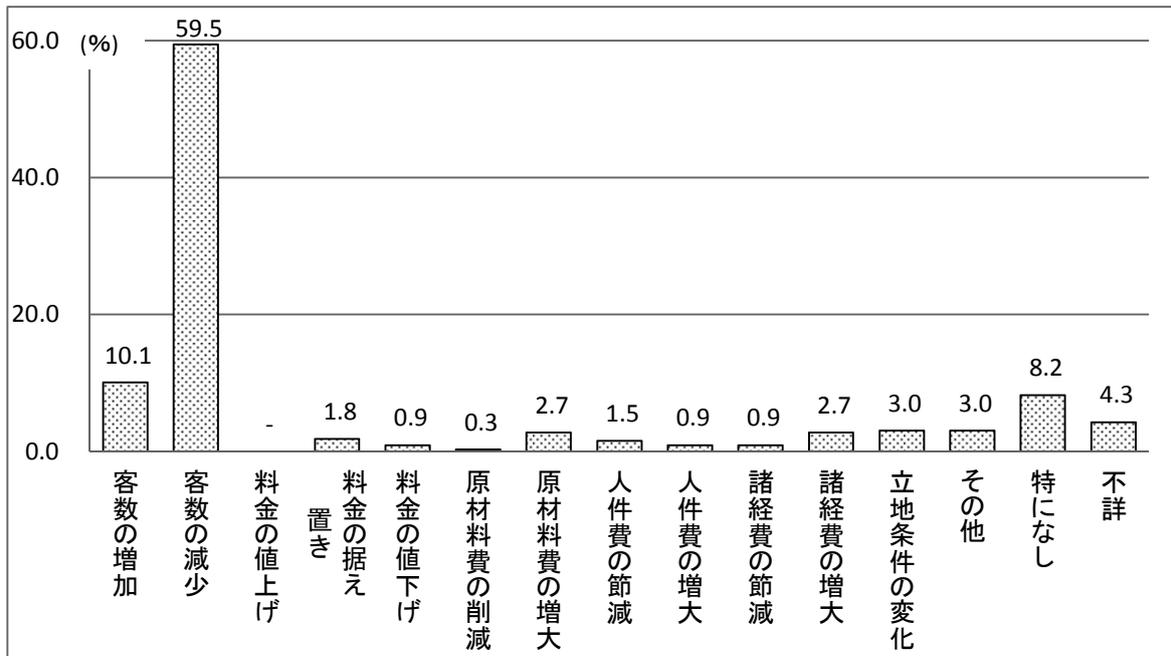


(4) 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合

当期純利益の動向の主な原因別施設数の構成割合をみると(図 13)、「客数の減少」が59.5%と他の要因に比べて圧倒的に多くなっている。反対に「客数の増加」は 10.1%にとどまる。

他の当期純利益の動向につながる原因としては、「立地条件の変化」が 3.0%となっている。

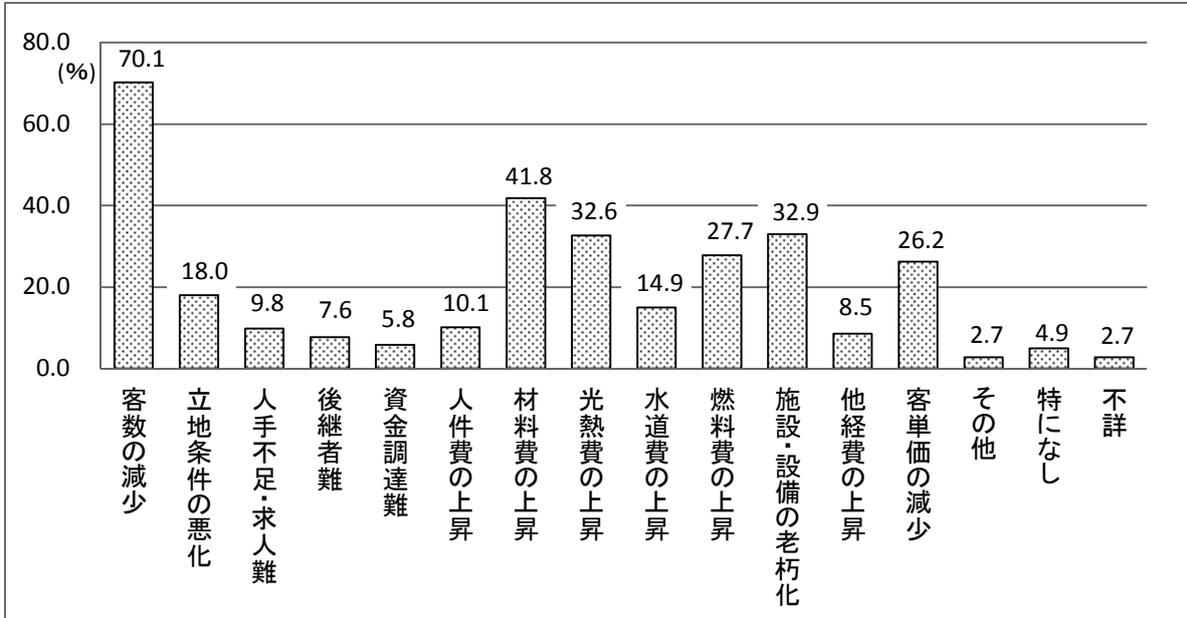
図 13 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合



(5) 経営上の問題点

経営上の問題点についてみると(図 14)、「客数の減少」が最も高く 70.1%となっており、次いで「材料費の上昇」が 41.8%と続いている。「施設・設備の老朽化」も 32.9%と高くなっている。

図 14 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

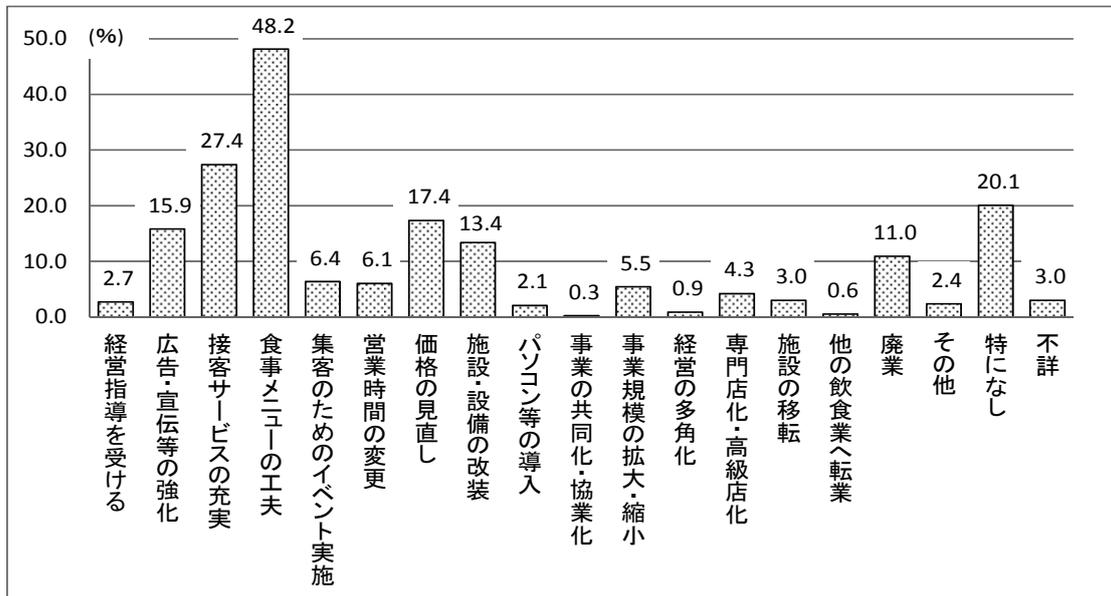


(6) 今後の経営方針

今後の経営方針についてみると(図 15)、「食事メニューの工夫」が 48.2%と最も高い。次に「接客サービスの充実」が 27.4%、「価格の見直し」が 17.4%、「広告・宣伝等の強化」が 15.9%と、経営の改善に前向きな姿勢が窺える。

一方、「廃業」が 11.0%もあり、「廃業」を今後の経営方針として考えているケースも一部にみられる。

図 15 今後の経営方針の施設数構成割合(複数回答)



3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

雇用形態別従業者数の構成割合をみると(図16)、男性は「個人事業主又は役員」が最も多く40.8%、女性は「臨時雇用者(パート・アルバイト)」が最も多く63.3%となっている。

また、1施設当たりの平均従業者数を性別でみると(図17)、男性1.7人、女性3.2人となっている。

図 16 雇用形態別従業者数の構成割合

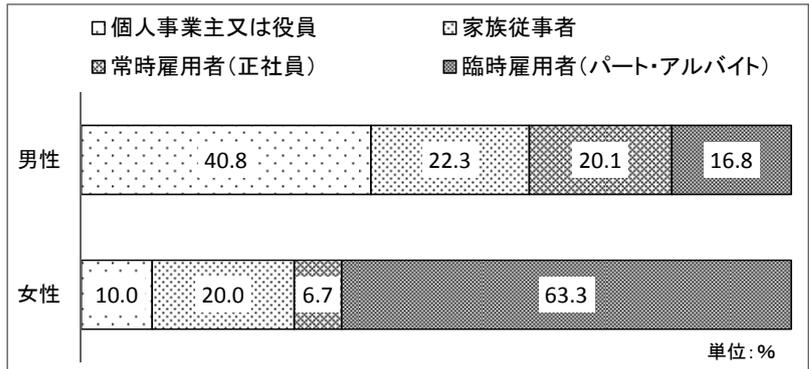
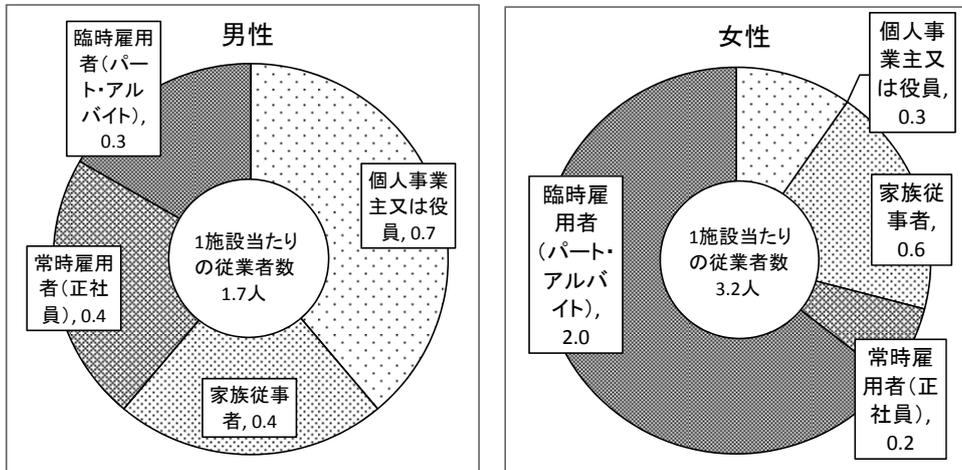


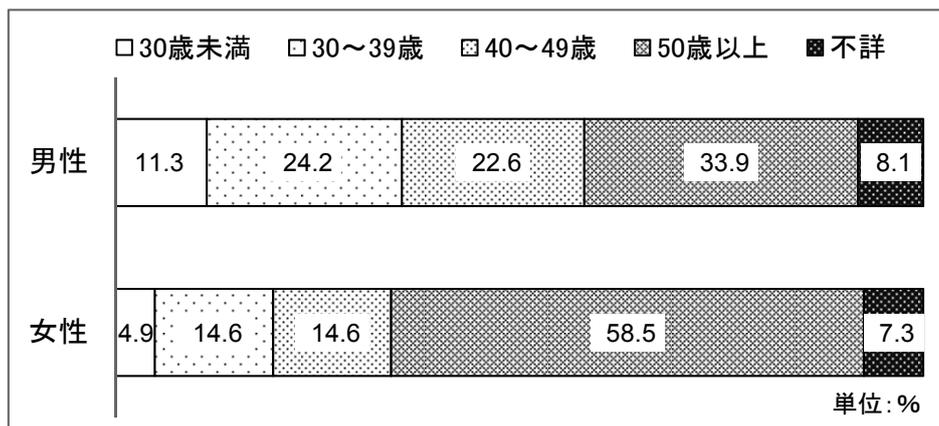
図 17 性別 1 施設当たりの平均従業者数(単位:人)



(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者(いわゆる正社員)の性別及び平均年齢別の構成割合をみると(図18)、男性では「50歳以上」が最も多い33.9%、次いで「30~39歳」が24.2%である。女性では、「50歳以上」が58.5%と最も多く、次いで「30~39歳」「40~49歳」が同率の14.6%となっている。「30歳未満」は男性で11.3%、女性では4.9%となっている。

図 18 常時雇用者の性別平均年齢別の構成割合



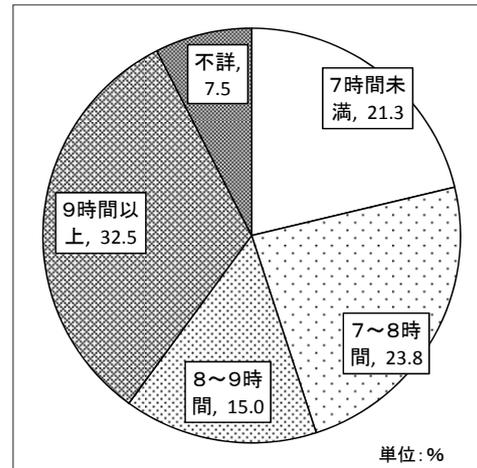
(3) 1日平均労働時間

常時雇用者(正社員)がいる施設の1日平均労働時間をみると(図19)、「9時間以上」が32.5%と最も多く、次いで「7～8時間」が23.8%となっている。

8時間以上の割合が合計で47.5%とほぼ半数に達している。

図 19 1日平均労働時間別

施設数の構成割合

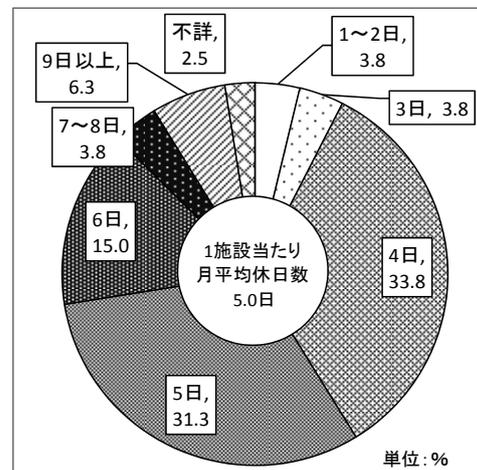


(4) 月平均休日数

常時雇用者(正社員)がいる施設の月平均休日数別に施設数の構成割合をみると(図20)、「4日」が33.8%で最も多く、次いで「5日」が31.3%、「6日」が15.0%となっている。

1施設当たり月平均休日数は5.0日である。

図 20 月平均休日数別施設数の構成割合

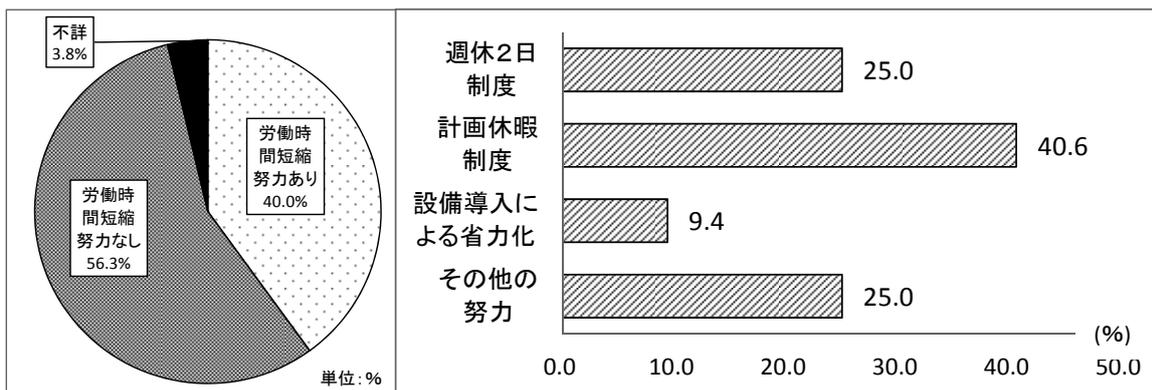


(5) 労働時間短縮のための努力

常時雇用者(正社員)がいる施設の労働時間短縮のための努力状況をみると(図21)、「労働時間短縮努力あり」の施設が40.0%、「同なし」が56.3%となっている。

労働時間短縮のための努力の内容別にみると、「計画休暇制度」が40.6%、「週休2日制度」が25.0%となっている。

図 21 労働時間短縮のための努力の状況 (複数回答)

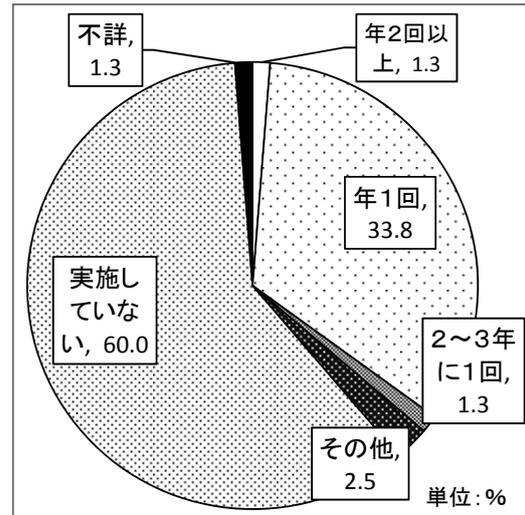


(6) 健康診断の実施状況

常時雇用者の健康診断の実施状況を見ると(図 22)、「実施していない」が60.0%と最も多く、次いで「年1回」が33.8%となっている。

雇用者の健康を守るために必要な健康診断に対する受診への意識の低さが表れている。

図 22 健康診断の実施状況



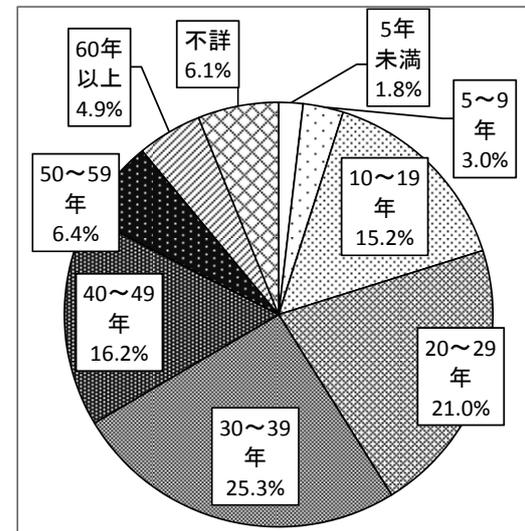
4 土地・建物及び設備等に関する事項

(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の構成割合を見ると(図23)、「30~39年」が25.3%と最も高く、次いで「20~29年」が21.0%、「40~49年」が16.2%となっている。

30年以上は合計で52.8%であり、建物の老朽化が進んでいる施設が多いと考えられる。

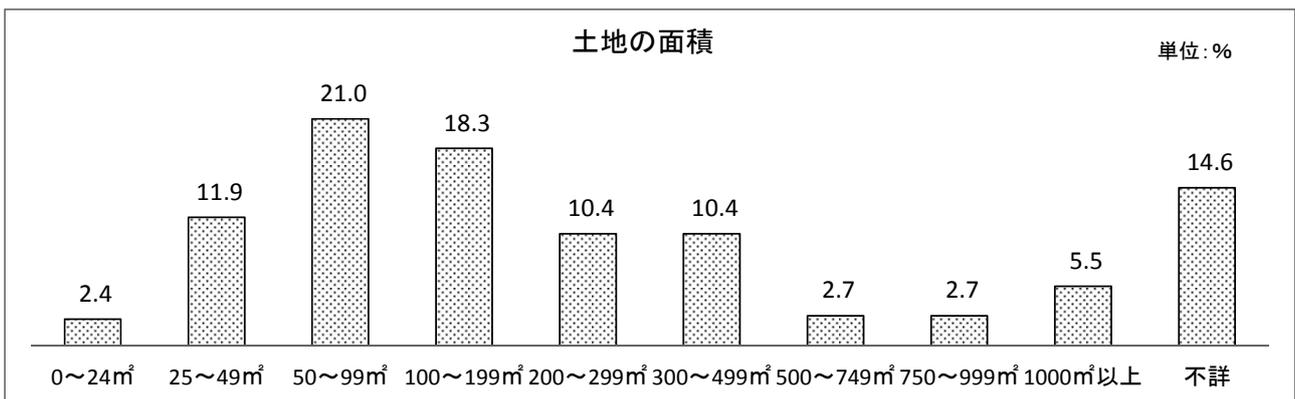
図 23 建物の築年数別施設数の構成割合



(2) 土地の面積

土地の面積別施設数の構成割合を見ると(図 24)、「50~99 m²」が21.0%と最も高く、次いで「100~199 m²」が18.3%、「25~49 m²」が11.9%となっている。

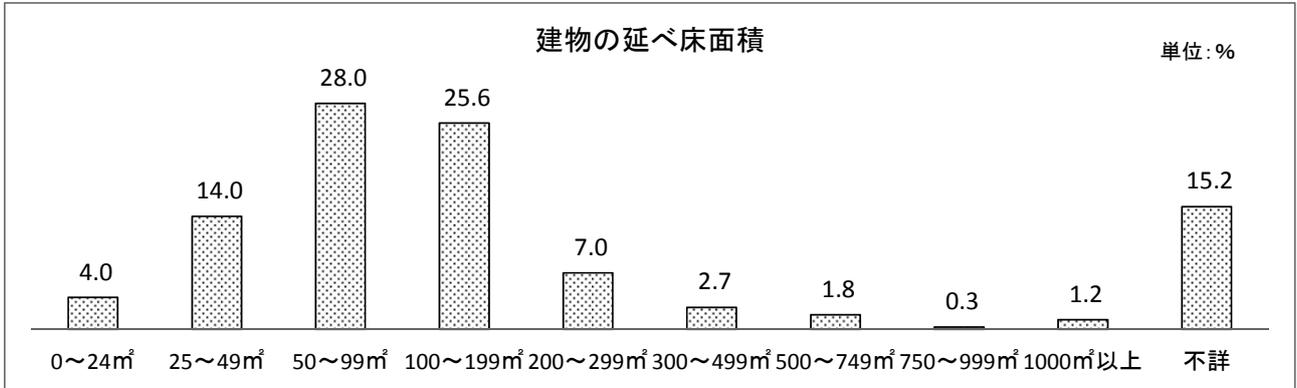
図 24 土地の面積別施設数の構成割合



(3) 建物の延床面積

建物の延床面積別施設数の構成割合をみると(図25)、「50~99㎡」が28.0%と最も高く、次いで「100~199㎡」が25.6%、「25~49㎡」が14.0%となっている。

図 25 建物の延床面積別施設数の構成割合

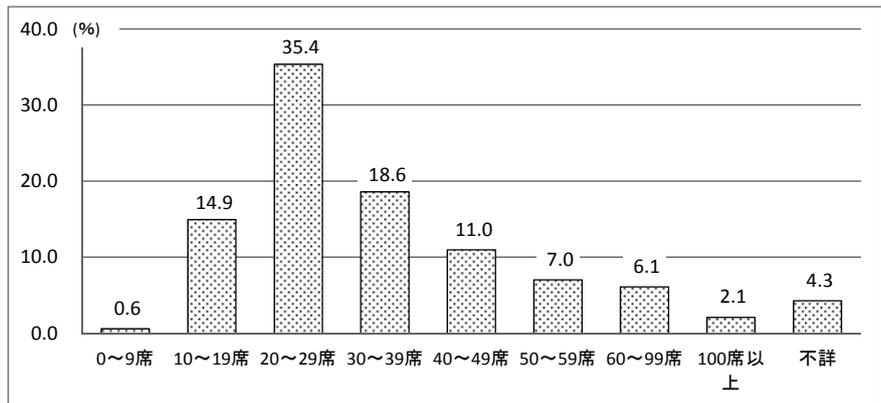


(4) 客席数

客席数別施設数の構成割合をみると(図26)、「20~29席」が35.4%と最も高く、次いで「30~39席」18.6%、「10~19席」14.9%となっている。

1施設当たりの平均客席数は、33.4席である。

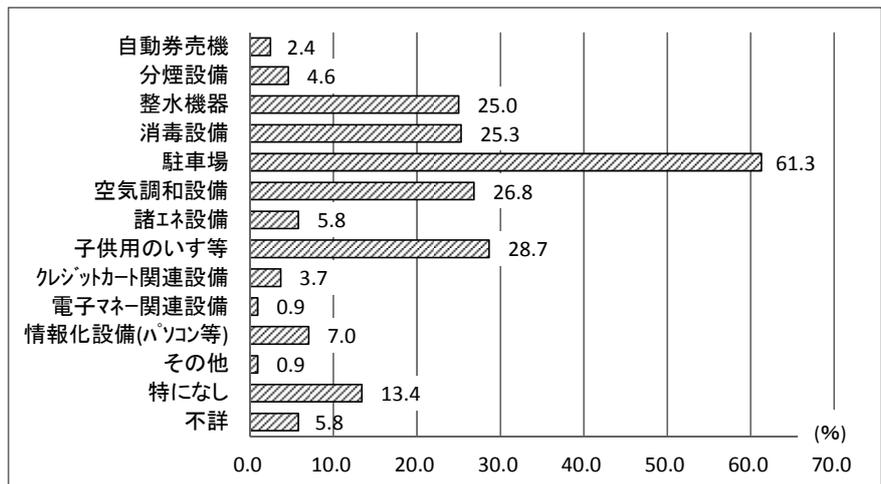
図 26 客席数別の施設数の構成割合



(5) 保有している設備等の状況

保有している設備の状況をみると、「駐車場」が61.3%と最も高く、次いで「子供用のいす等」28.7%、「空気調和設備」26.8%などが高くなっている。

図 27 保有している設備別施設数の構成割合(複数回答)



5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用等の状況

日本政策金融公庫の利用状況を見ると(図28)、「利用したことがある」は27.4%となっており、一方「知らない」は39.0%である。

また、日本政策金融公庫を知ったきっかけについては(図29)、「同業・知人等から」が36.8%で最も多く、次いで「組合等のお知らせ」が33.0%となっている。

図28 日本政策金融公庫の利用状況

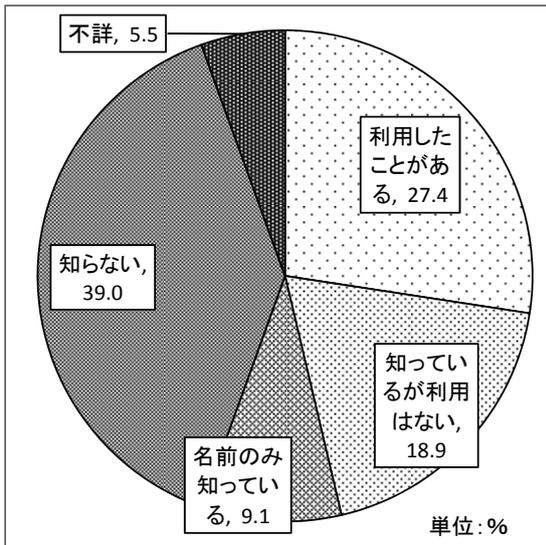
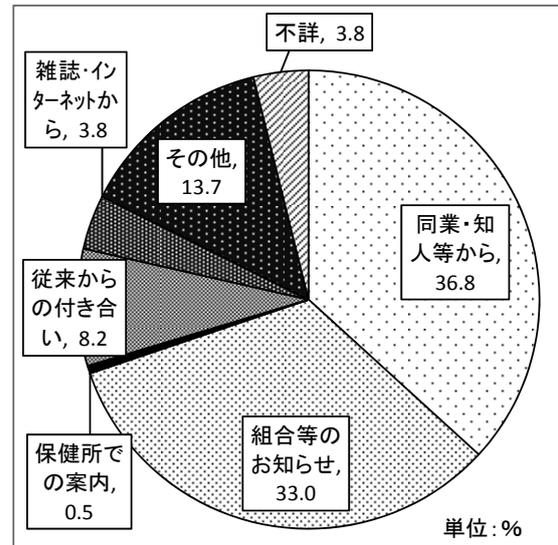


図29 日本政策金融公庫を知ったきっかけ

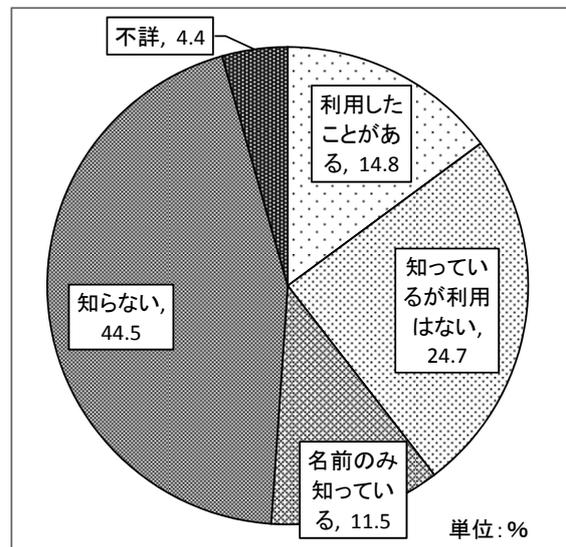


(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫の生活衛生貸付制度の利用状況を見ると(図30)、「利用したことがある」割合は14.8%で、「知っているが利用はない」24.7%、「名前のみ知っている」11.5%と合わせて51.0%となっている。

一方「知らない」は44.5%となっており、認知度の高さは伺えるが、実際に利用している施設は少なくなっている。

図30 生活衛生資金貸付制度の利用状況

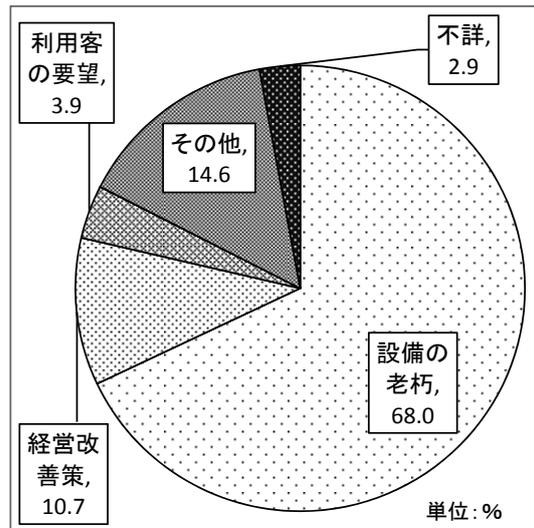


6 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資実績

過去3年間に設備投資の実績がある103施設について、設備投資の主な理由をみると(図31)、「設備の老朽」が68.0%と最も多く、次いで、「経営改善策」10.7%、「利用客の要望」3.9%となっている。

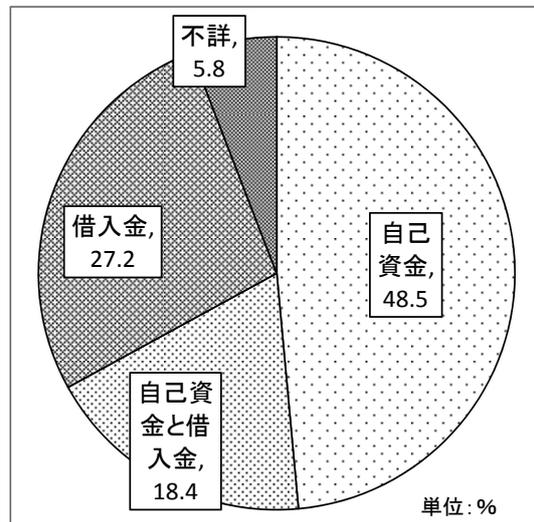
図31 過去3年間の設備投資の理由



(2) 設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある103施設について、主な資金調達の方法をみると(図32)、「自己資金」が48.5%で最も高く、次いで「借入金」が27.2%、「自己資金と借入金」が18.4%となっている。

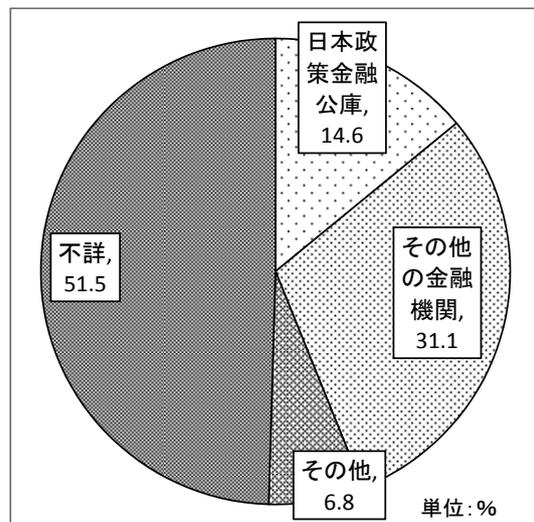
図32 設備投資の主な資金調達方法



(3) 設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資の実績がある103施設について、設備投資資金の借入先をみると(図33)、「日本政策金融公庫」が14.6%、「その他金融機関」が31.1%となっている。

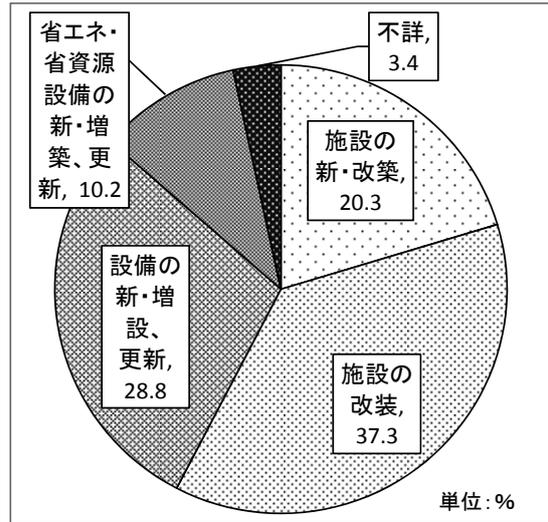
図33 設備投資資金の借入先(複数回答)



(4) 向こう3年間の設備投資内容

向こう3年間に設備投資の予定がある59施設について、設備投資の主な内容を見ると(図34)、「施設の改装」が37.3%と最も高く、次いで「設備の新・増設、更新」28.8%、「施設の新・改築」20.3%となっている。

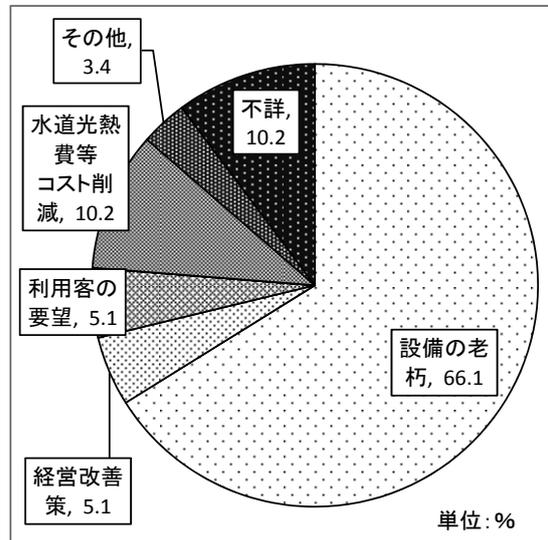
図34 向こう3年間の設備投資の主な内容



(5) 向こう3年間の設備投資理由

向こう3年間に設備投資の予定がある59施設について、設備投資理由を見ると(図35)、「設備の老朽」が最も多い66.1%、次いで「水道光熱費等コスト削減」が10.2%となっている。

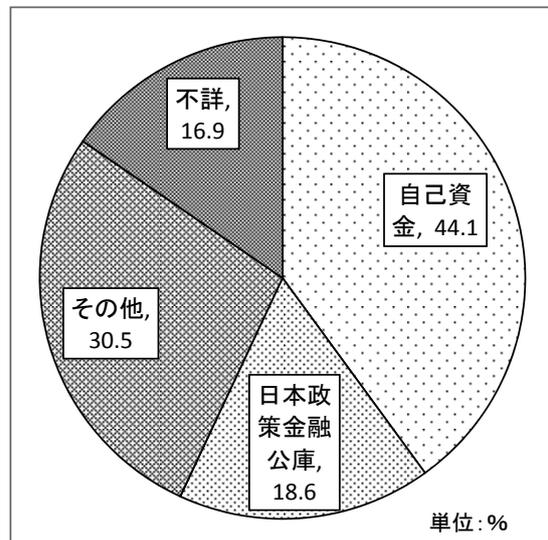
図35 向こう3年間の設備投資理由



(6) 設備投資の主な資金調達方法

向こう3年間に設備投資の予定がある59施設について、設備投資の主な資金調達方法を見ると(図36)、「自己資金」が最も多い44.1%、次いで「日本政策金融公庫」が18.6%となっている。

図36 向こう3年間の設備投資の主な資金調達方法(複数回答)



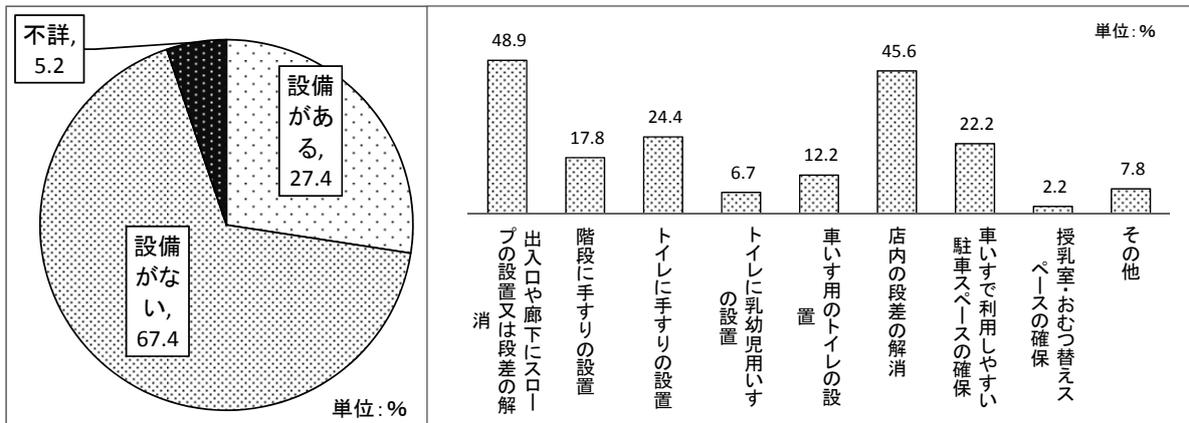
7 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備の有無についてみると(図 37)、「設備がある」の 27.4%に対して、「設備がない」が 67.4%となっており、「設備がない」が「設備がある」の 2 倍以上となっている。

さらに「設備がある」とした施設について、その設備の内容をみると、「出入口や廊下にスロープの設置または段差の解消」が 48.9%と半数近くなっている。次いで、「店内の段差の解消」が 45.6%とほぼ同水準である。その他には、「トイレに手すりの設置」が 24.4%、「車いすで利用しやすい駐車スペースの確保」が 22.2%となっている。

図 37 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の有無及び状況(複数回答)

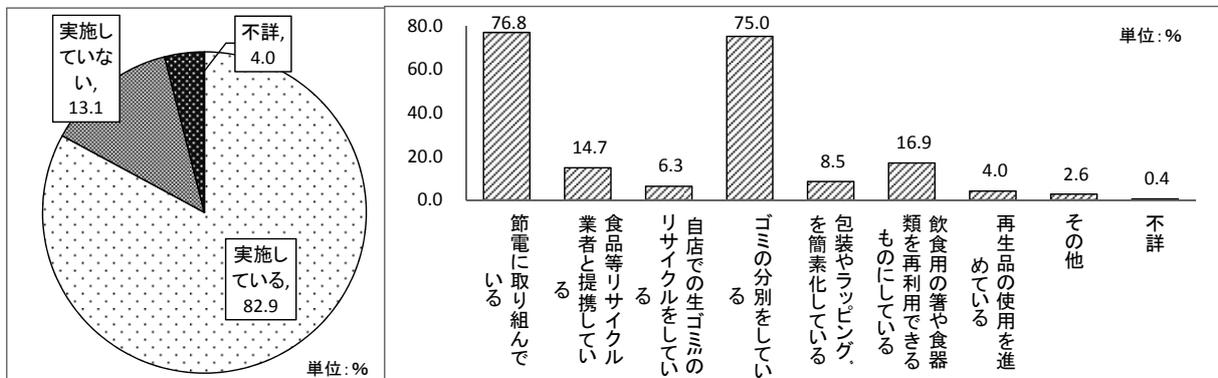


(2) ゴミ減量化・リサイクルの実施状況

ゴミ減量化・リサイクルの実施状況についてみると(図 38)、「実施している」が 82.9%、「実施していない」が 13.1%で、殆どの施設がゴミ減量化・リサイクルを実施している。

実施している内容についてみると、「節電に取り組んでいる」が 76.8%、次いで「ゴミの分別をしている」が 75.0%などとなっている。

図 38 ゴミ減量化・リサイクルの実施状況(複数回答)

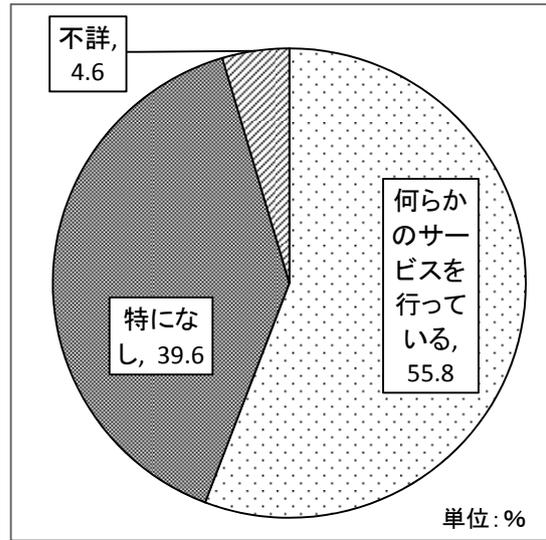


8 サービス関係の項目

(1) サービスの状況

サービスの実施状況についてみると(図 39)、「何らかのサービスを行っている」が 55.8%と過半数を超えている。

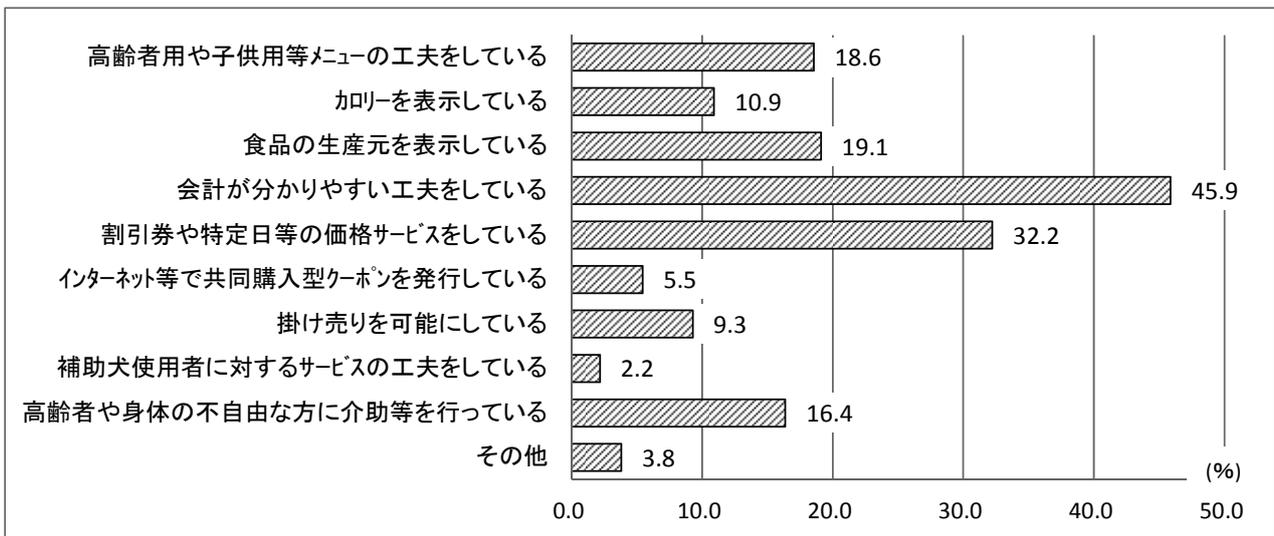
図 39 サービスの状況



(2) サービスの内容

行なっているサービスの内容についてみると(図 40)、「会計がわかりやすい工夫をしている」が最も高い 45.9%、次いで「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が 32.2%となっている。その他「食品の生産元を表示している」19.1%、「高齢者や子供用のメニューの工夫をしている」18.6%、「高齢者や身体の不自由な方に介助等を行っている」16.4%が比較的高くなっている。

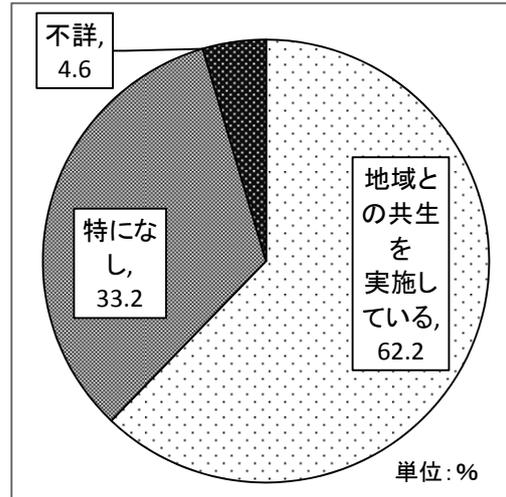
図 40 サービスの内容 (複数回答)



(3) 地域との共生の状況

地域との共生の状況についてみると(図46)、「地域との共生を実施している」が62.2%で6割を超えており、「特になし」が33.2%となっている。

図 46 地域との共生の実施について



地域との共生を「実施している」とした施設のうち、共生内容についてみると(図47)、「商工会議所・商工会または商店街組合に参加している」が68.6%と最も高くなっている。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が50.0%となっている。

図 47 地域との共生の内容(複数回答)

